

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年 8月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成27年 8月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成26年 8月1日 至 平成27年 7月31日
売上高 (千円)	695,046	481,395	2,814,825
経常利益 (千円)	242,343	68,140	886,010
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	144,835	52,252	542,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,704	23,861	418,004
純資産額 (千円)	4,020,221	4,153,707	4,258,549
総資産額 (千円)	4,306,986	4,605,027	4,856,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.01	6.47	67.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.94	6.47	67.31
自己資本比率 (%)	93.0	90.2	87.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等の多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも始まり、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advanced関連の研究開発投資につきましても、更なる進化に向けて引き続き継続しております。一方で通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、低価格端末ベンダー及びMVNOの新規参入、国内端末メーカーの事業撤退等もあり、今後も通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましては光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるユーザートラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、通信インフラの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 第3世代移動体通信対応製品の販売
- () 次世代ネットワークに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 450,653千円(前年同期比32.5%減)

当セグメントの売上高は、450,653千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの国内及び海外の販売が前年同期比で減少した結果によるものです。

(IPネットワークソリューション) 30,741千円(前年同期比13.4%増)

当セグメントの売上高は、30,741千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」及びコアネットワークテストの販売を行った結果、前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高481,395千円(前年同期比30.7%減)、営業利益59,642千円(前年同期比74.0%減)、経常利益68,140千円(前年同期比71.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益52,252千円(前年同期比63.9%減)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,476,581千円であり、前連結会計年度末に比べ211,840千円減少いたしました。主な内訳は、有価証券が46,265千円増加し、現金及び預金が204,589千円、売掛金が68,334千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,128,446千円であり、前連結会計年度末に比べ39,509千円減少いたしました。工具、器具及び備品が107,344千円増加したものの、投資有価証券が169,583千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は439,594千円であり、前連結会計年度末に比べ146,459千円減少いたしました。買掛金が76,882千円減少、未払法人税等が231,257千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,153,707千円であり、前連結会計年度末に比べ104,841千円減少いたしました。利益剰余金が28,457千円減少し、その他の包括利益累計額が76,113千円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、165,225千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月1日 ~ 平成27年10月31日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式1,491,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式8,070,000	80,700	-
単元未満株式数	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,700	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2 - 36 - 2	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,116	2,191,527
売掛金	990,555	922,220
有価証券	43,993	90,259
商品及び製品	139,106	169,506
仕掛品	8,338	8,448
原材料及び貯蔵品	45,729	25,629
その他	64,581	68,989
流動資産合計	3,688,422	3,476,581
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,201	5,952
車両運搬具(純額)	1,200	1,077
工具、器具及び備品(純額)	132,934	240,278
有形固定資産合計	140,336	247,308
無形固定資産	16,148	14,873
投資その他の資産		
投資有価証券	908,348	738,764
その他	103,122	127,499
投資その他の資産合計	1,011,471	866,264
固定資産合計	1,167,955	1,128,446
資産合計	4,856,378	4,605,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,213	100,331
未払法人税等	263,795	32,538
賞与引当金	26,888	59,546
その他	118,155	247,178
流動負債合計	586,053	439,594
固定負債		
資産除去債務	11,693	11,725
その他	81	-
固定負債合計	11,774	11,725
負債合計	597,828	451,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	2,022,001	1,993,543
自己株式	505,530	505,530
株主資本合計	4,379,566	4,351,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,597	213,300
為替換算調整勘定	19,310	15,899
その他の包括利益累計額合計	121,286	197,400
新株予約権	270	-
純資産合計	4,258,549	4,153,707
負債純資産合計	4,856,378	4,605,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	695,046	481,395
売上原価	211,905	91,323
売上総利益	483,140	390,072
販売費及び一般管理費	253,893	330,430
営業利益	229,247	59,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,025	9,997
為替差益	3,200	-
その他	111	0
営業外収益合計	13,336	9,997
営業外費用		
支払利息	146	100
為替差損	-	1,383
消費税差額	93	14
営業外費用合計	239	1,498
経常利益	242,343	68,140
特別利益		
新株予約権戻入益	-	270
特別利益合計	-	270
税金等調整前四半期純利益	242,343	68,411
法人税、住民税及び事業税	19,000	28,500
法人税等調整額	78,508	12,340
法人税等合計	97,508	16,159
四半期純利益	144,835	52,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,835	52,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	144,835	52,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,843	72,702
為替換算調整勘定	3,026	3,410
その他の包括利益合計	34,869	76,113
四半期包括利益	179,704	23,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,704	23,861
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	16,495千円	20,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	40,213	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	667,940	27,106	695,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	667,940	27,106	695,046
セグメント利益又は損失()	259,332	30,085	229,247

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	450,653	30,741	481,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	450,653	30,741	481,395
セグメント利益又は損失()	151,225	91,583	59,642

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円1銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	144,835	52,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,835	52,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,042,700	8,071,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円94銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,874	399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見 憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。